



中部地質調査業協会
理事長 小川 博之

巻頭言

この3月26日には北海道新幹線が開業し、これで函館から鹿児島まで、日本列島が新幹線でひとつにつながりました。

中部圏では、新東名高速道路の浜松いなさJCTから豊田東JCTまでの55キロが2月13日に開通し、すでに開通している静岡県区間と合わせて延長が200キロとなり、東名高速道路との二重の交通網(ダブルネットワーク)が形成されました。これにより伊勢湾岸自動車道を介して近畿圏にも通じ三大都市圏をつなぐ日本の新たな大動脈となりました。

新東名の開通により、渋滞の解消や産業立地の促進などへの期待も寄せられます。

さらには、昨年12月に新たな中部圏広域地方計画として、新規に「ものづくり中枢圏形成」「広域観光交流圏の形成」「南海トラフ巨大地震など大規模自然災害の備え」の3施策が提示されました。東西・南北・環状軸となる道路整備の生産拠点・物流ハブをつなぐ道路ネットワークの強化など地質調査業界の活躍する場面が期待されます。

さて、3.11東日本大震災から5年の月日が過ぎ、いまだに福島原発の復興など課題が残されている中、昨年に関東・東北豪雨により甚大な被害をもたらしました。さらに、口之永良部島の噴火をはじめ桜島、箱根山等の活発な火山活動にみられるように、全国規模で火山の活動期に入ったとの見方もあり、今回の「土と岩」64号の特集を「火山」とさせて頂きました。

また、この地域では、「南海トラフ巨大地震」に代表される大規模災害の発生が懸念され、多くの国民が地盤や地質の重要性を意識するようになりました。

一方、社会資本の長寿命化に向けた維持管理の重要性や防災・減災対応など、国土強靱化の議論が活発化する社会情勢となっておりまいた。

昨年、横浜市のマンションで発覚したくい打ちデータ偽装が全国的に広がりを見せ、大きな社会問題となりました。このような流れの中で、周辺の地形・地質を基に適切な地盤調査計画の立案や地盤情報の共有化・利活用、さらには、地質調査技術者が建築基礎の設計に参画が重要であるとの認識が強まっています。

我々、地質調査業者は長年にわたり、地球と地盤と対話をして参りました。その中で培ってきた経験や技術の研鑽に裏付けされた「ジオ・ドクター」として国民

が安全・安心に暮らせる国土形成に貢献出来ると自負しています。

建設関連産業の市場は、2016年度の国土交通省の公共事業関係予算は、対前年1.00倍とほぼ横ばいが確保される見通しです。しかし建設経済研究所の見通しでは、政府建設投資は2015年が対前年比-8.8%、2016年は同-5.5%と予算の縮小が予測されています。

このような社会のニーズの変化に対して、業界としても従来型の建設目的の地質調査だけではなく、1)「地質リスクマネジメント」を付加し、コスト縮減・工期短縮をはかる、2)高度な地盤情報の提供による国土管理へ貢献、3)品質向上のためのスキルアップ及び資格制度の利活用、4)維持管理段階での地質調査の必要性、等に積極的に取り組むことが重要になってきます。

一つの具体例として、全地連が横浜市で実施している「横浜市のがけ地総合対策の事例紹介」をトピックに掲載しました。地質の専門家として新たな業務への取り組みであり、全国の自治体にもPRすることにより、新たな市場の拡大に繋がると考えます。

このように業界が新たな展開が求められる中、昨年の9月17、18日に第26回全地連「技術フォーラム」が「地質調査業のイノベーションー新時代に向けてー」をメインテーマとして名古屋国際会議場において開催されました。

今回のフォーラムは名古屋での開催が3回目となり、関係機関から多くの後援、協賛を頂き、参加者数は600名を超えフォーラム史上最多を記録しました。内容につきましては、特集記事に「全地連技術フォーラムin名古屋開催報告」「全地連フォーラムの優秀賞の紹介(中部協会員を対象)」として紹介しています。

当業界の現状は、長年にわたり続いた建設投資縮減により、業界の活力が低下し、現場のフォアマン、技術者の担い手不足、若者の離職が深刻な問題となっています。

中部地質調査業協会員59社、賛助会員11社、愛知、岐阜、三重、静岡の四支部が連携をはかり次世代に対して、「おもしろいぞ、やり甲斐があるぞ」といえる魅力のある業界に向けて努力すると共に、地盤・地質の専門家として地域社会に貢献して参りますので、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

01 ▶	巻頭言	1
02 ▶	特集 火山	3
	1) 御嶽山2014年噴火	4
	□名古屋大学環境学研究科付属地震火山研究センター 山岡 耕春	
	2) 伊豆東部火山群(東伊豆単成火山地域)の 分布・噴火史の再検討	12
	□静岡大学防災総合センター 小山 真人 □伊豆半島ジオパーク推進協議会 鈴木 雄介	
	3) 火山性地震と微動を用いた火山監視	24
	□名古屋大学大学院環境学研究科 熊谷 博之	
	4) 野外で見るテフラ層(火山灰層)から火山の噴火を考える	32
	□東京都立大学名誉教授 町田 洋	
03 ▶	特別寄稿	
	1) 名古屋工業大学高度防災工学センターの活動	43
	□名古屋工業大学高度防災工学センター 檜尾 正也	
	2) 濃尾平野の堆積環境に関する研究報告	53
	□濃尾地盤研究所 内園 立男	
04 ▶	平成27年度 国土交通省中部地方整備局との意見交換会	64
05 ▶	業界トピックス 「横浜市のがけ地総合対策」	71
	□横浜市建築局 久松 義明/團野 雄介/清野 修/渡部 匠/木口 彩	
06 ▶	小特集 全地連『技術フォーラム2015』名古屋 開催報告	77
	1) 全地連「技術フォーラム2015」名古屋に参加して	78
	□中部土質試験協同組合 坪田 邦治	
	2) 全地連「技術フォーラム2015」名古屋を振り返って	80
	□(一社)全国地質調査業協会連合会 岩崎 公俊	
	3) 全地連「技術フォーラム2015」名古屋を終えて	82
	□中部地質調査業協会 成瀬 文宏	
	4) 中部地質調査業協会加盟技術者の優秀論文賞の紹介	86
	A) 岩盤地域における地中熱利用空調システム稼働に 伴う地温変化について	86
	□東邦地水(株) ○三輪 義博/奥村 建夫/武藤 幸太郎	
	B) 既設建物内でのボーリング時の地下水止水対策事例	88
	□(株)東建ジオテック名古屋支店 ○奥 一歩/京井 進悟	
	C) 風化岩を対象とした原位置せん断試験の適用性について	90
	□基礎地盤コンサルタンツ(株)中部支社 ○神田 大介/中西 晃	
07 ▶	常設委員会報告	92
08 ▶	読者アンケート結果・読者アンケート	100
09 ▶	会員名簿	102
10 ▶	会員広告	104
11 ▶	編集後記	112